

2015年1月30日 全4頁

Indicators Update

12月雇用統計

雇用環境が大幅な改善

エコノミック・インテリジェンス・チーム
永井 寛之

[要約]

- 労働力調査によると、2014年12月の完全失業率(季節調整値)は、前月から▲0.1%pt低下の3.4%となった。雇用者数は、前月差+49万人と3ヶ月ぶりに増加し、自営業主・家族従業者を含めた就業者数を見ても、同+43万人と3ヶ月ぶりの増加となった。今後、緩やかに景気拡大が続く中、雇用者数・就業者数は、増加基調が続く見込みだ。
- 一般職業紹介状況によると、2014年12月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から+0.03pt上昇し、1.15倍となった。また、新規求人倍率は前月から+0.13pt上昇し1.79倍となった。労働需給の逼迫感が高まっていることを確認できる結果だった。
- 12月の雇用関連統計を総じて見ると、雇用環境が大幅に改善したと判断できる。企業の雇用不足感が高まり、先行きについても一層の雇用不足を見込む結果だった12月日銀短観と整合的な結果である。完全雇用に近いことことから、就業者数の増加や失業者数の減少ペースが鈍化する可能性もある。しかし、緩やかに景気拡大が進む中、原油安の影響で企業の経営環境が改善していることもあり、失業率や有効求人倍率に見る労働需給はさらにタイトになるだろう。

雇用関連指標の推移

		2014年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
労働力調査							
完全失業率(季節調整値)	%	3.8	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4
一般職業紹介状況							
有効求人倍率(季節調整値)	倍	1.1	1.1	1.09	1.1	1.12	1.15
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.66	1.62	1.67	1.69	1.66	1.79
毎月勤労統計							
現金給与総額	前年比、%	2.4	0.9	0.7	0.2	0.1	
所定内給与	前年比、%	0.3	0.2	0.4	0.1	0.0	

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

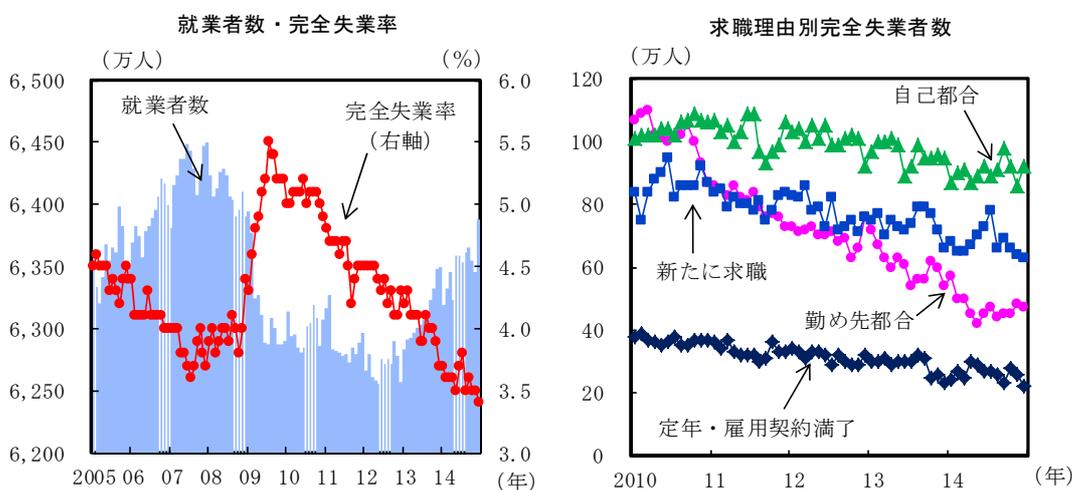
2014年12月完全失業率：3.4%と前月から0.1%pt 減少

労働力調査によると、2014年12月の完全失業率(季節調整値)は、前月から0.1%pt 低下し、3.4%となった。雇員数は、前月差+49万人と3ヶ月ぶりに増加し、自営業主・家族従業者を含めた就業者数を見ても、同+43万人と3ヶ月ぶりの増加となった。前月時点では、雇員数・就業者数は、増加基調に陰りが見えていたが、大幅な改善が見られた。一方、失業者数は同▲1万人と3ヶ月連続の減少となったが、減少幅は小幅にとどまった。非労働力人口が同▲46万人と大きく減少し、これまで職探しをしていなかった人の就職が進む格好となった。

失業者数を求職理由別に見ると、勤め先の都合など企業側に起因する「非自発的な離職」による失業者数が前月差▲4万人と3ヶ月ぶりに減少したことが失業者数減少の主な要因となった。また、「新たに求職」による失業者数が同▲1万人と3ヶ月連続で減少した。一方、「自己都合」による失業者数は3ヶ月ぶりの増加に転じた。

産業別に就業者(原数値)の動向を見ると、「卸売業、小売業」(前年差+11万人)は6ヶ月ぶり、「宿泊業、飲食サービス業」(同+3万人)は3ヶ月ぶりの増加に転じた。また、「製造業」(同▲12万人)、「生活関連サービス業、娯楽業」(同▲4万人)では前年割れが続いているものの、減少幅が先月から縮小した。減少傾向の続いた業種で好転の兆しが見られ、雇用環境の改善が幅広い業種にまで及んでいることを示唆する結果だったと言えよう。

就業者数・完全失業率、求職理由別完全失業者数



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

2014年12月有効求人倍率：3ヶ月連続の上昇

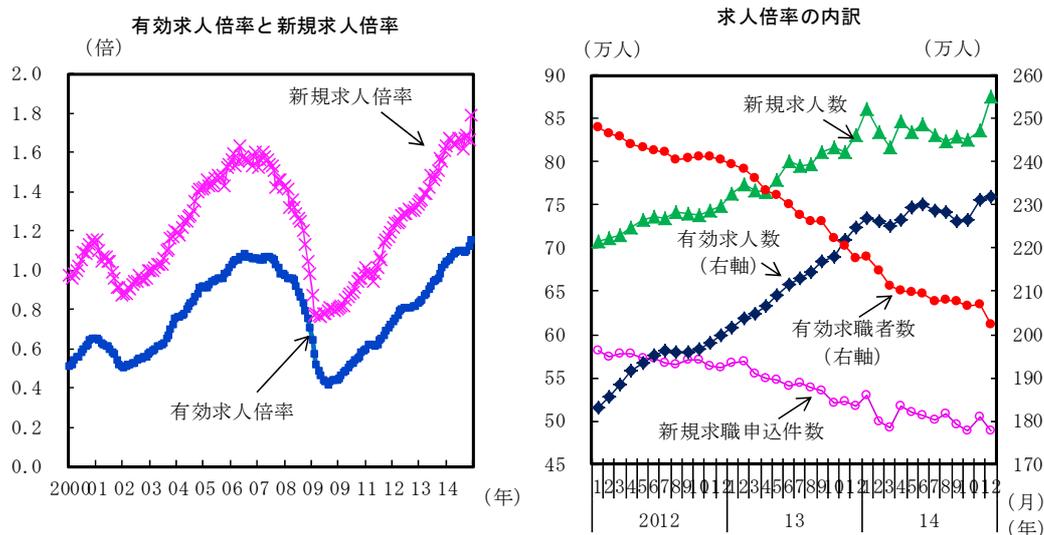
一般職業紹介状況によると、2014年12月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から+0.03pt上昇し、1.15倍となった。また、新規求人倍率は前月差+0.13ptと大幅に上昇し1.79倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率ともに上昇したことから、労働需給の逼迫感が高まっていることを確認させる結果であった。

12月の求人倍率の内訳を見ると、求職については、新規求職申込件数(前月比▲3.3%)、有効求職者数(同▲2.2%)ともに2ヶ月ぶりの減少となった。他方、求人側を見ると、新規求人数は同+4.7%と2ヶ月連続、有効求人数は同+0.3%と3ヶ月連続の増加となり、このところ伸び悩んでいた新規求人数の増加が加速する形となった。

労働環境の改善はさらに続くだろう

12月の雇用関連統計を総じて見ると、雇用環境が大幅に改善したと判断できる。企業の雇用不足感が高まり、先行きについても一層の雇用不足を見込む結果だった12月日銀短観と総合的な結果である。完全雇用に近づきつつあることから、就業者数の増加や失業者数の減少ペースが鈍化する可能性もある。しかし、緩やかに景気拡大が進む中、原油安の影響で企業の経営環境が改善していることもあり、失業率や有効求人倍率に見る労働需給はさらにタイトになると筆者は見込んでいる。

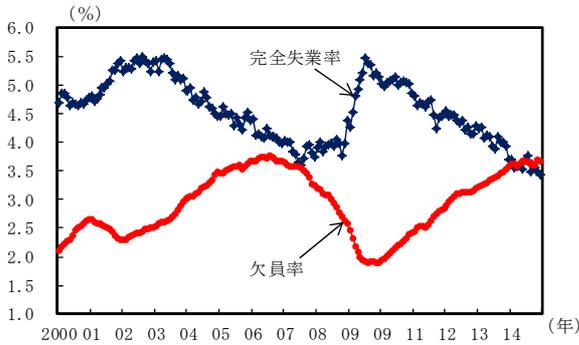
有効求人倍率と新規求人倍率、求人倍率の内訳



(出所)厚生労働省統計より大和総研作成

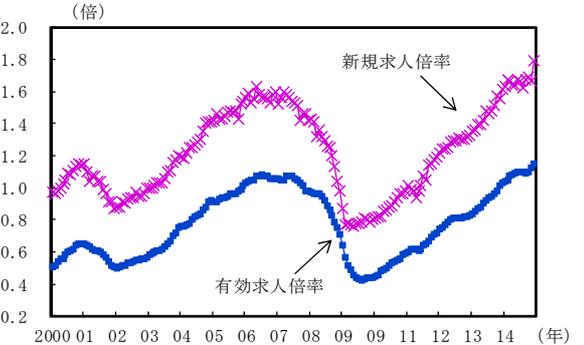
雇用・所得概況

完全失業率と欠員率



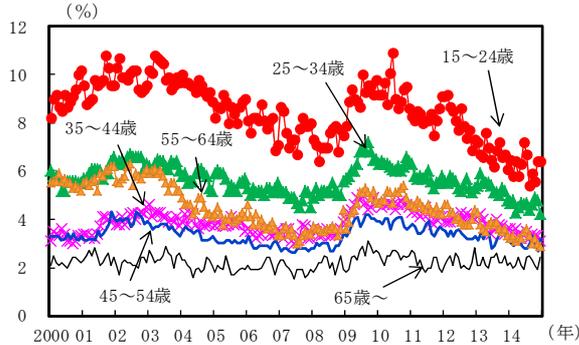
(注1) 欠員率=(有効求人人数-就職件数)/(雇用者数+有効求人人数-就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と新規求人倍率



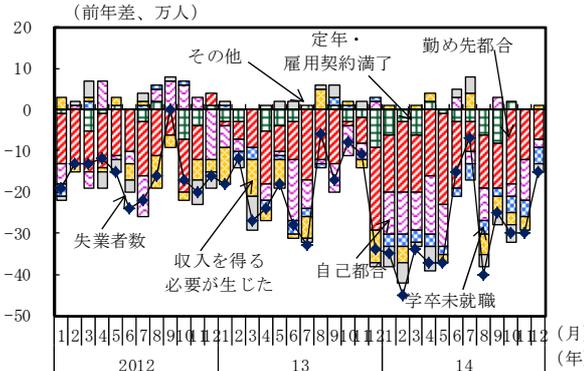
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

世代別完全失業率



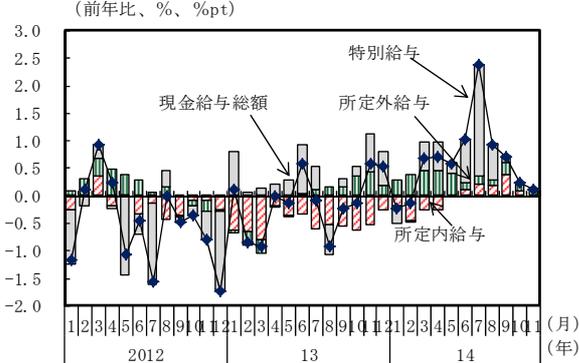
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



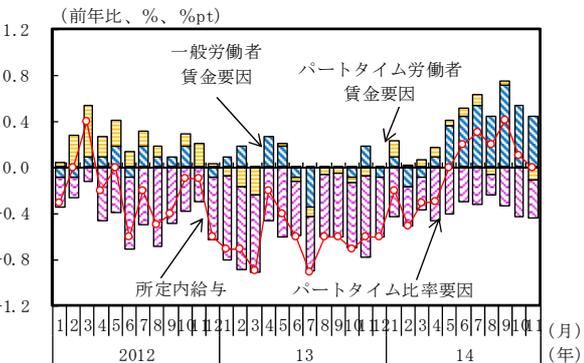
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成